

平成 21 年 6 月 29 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2006 年度～2008 年度

課題番号：18760472

研究課題名（和文） 都市社会における共棲空間に関する研究

研究課題名（英文） A Study on symbiotic living spaces in urban society

研究代表者

西英子 熊本県立大学 環境共生学部 居住環境学科 准教授（70405570）

## 研究成果の概要：

従来のハード整備を中心とした都市計画から、人々の生活の質の向上や真の豊かさに向けて社会的計画が求められる。つまり、地域住民の社会参加、相互の付き合い、繋がり、信頼関係などの社会関係資本の再構築である。デンマークの地域再生事業では、人々が自由に集え議論し、事業概要を常に把握できるための地域の家を設置し、ネットワーク構築が事業のカギとなっている。わが国のまちづくりにおいても人がつながる仕組み、居場所の創出の重要性が見出された。

## 交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	600,000	0	600,000
2007 年度	700,000	0	700,000
2008 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,800,000	150,000	1,950,000

## 研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学・都市計画、建築計画

キーワード：都市・地域計画、都市社会、共棲空間、地域コミュニティ

## 1. 研究開始当初の背景

従来の都市計画が陥りがちだった単なる「都市計画」(Physical Planning)に対して、生活の質の向上や真の豊かさを念頭においた社会的計画(Social Planning)、広義のまちづくりの視点が重要と考える。

社会的計画の理論は、アメリカの政治学者 R.D. パットナムの「社会資本」理論とその概念のまちづくりへの適用から構想できる。パットナムは「社会資本」の理論によって社会的信頼や住民参加の基礎になる共棲空間の重要性を説いている。

デンマークは、19 世紀後半以降の独自の近

代化によって高度な福祉国家を構築し、世界でも最高水準の生活レベルを実現してきたが、政治経済、文化全般のグローバル化のなかで、他の国と同様の社会問題を抱えるようになった。同国の諸々の地域(例えば、築 100 年以上の集合住宅が残り、多数の移民・難民が集住しているコペンハーゲン・コムーネ(市)のノアプロ地区やヴェスタプロ地区)では、生活環境の劣悪化や地域活力の減退といった問題に直面している。これに対して、デンマークでは、1990 年代後半以降、同国各地で、都市再生の社会実験を通して問題解決の糸口が模索されはじめた。この「社会実験」

は、地域再生事業 (Kvarterløft, Områdefornyelse) と呼ばれ、住宅、道路などの空間整備ばかりでなく、地域住民の社会参加、相互の付き合い、繋がり、信頼関係などの社会関係資本 (social capital) の再構築をも重要な視点として、まちの全体的な再生に取り組んでいる。例えば、地域には今新たに「地域の家 (Kvarterhuset)」としての「居場所づくり」の必要性が問われ、世代を超えた住民が集い、ネットワークをつくり、活動するための場の整備が都市再生の社会実験の内外で進んでいる。

デンマークとの比較研究の中心は日本の地域コミュニティである。少子高齢化、核家族化、個人主義化によって、コミュニティの崩壊が懸念され、また若者の失業など、地域問題が複合化している。このことから、例えば熊本市でも、都市計画、まちづくりの分野において、人々の居場所、すなわち共棲空間を保証する新たなコミュニティづくりを念頭に置いた都市政策が重要な課題になっている。ここでもやはり「社会的計画」への理念の転換が必要であるが、現状では、それが指針として十分検討されてきたとはいえず、その問題点を実証を通して解明することが求められる。

## 2. 研究の目的

本研究は、北欧型社会 (特にデンマーク) の都市計画を特徴付ける「社会的計画 (Social Planning) の理念と実践を国際比較の中で検証することを目的とする。多文化社会として地域コミュニティ政策に積極的に取り組むオーストラリアの事例も比較し検討する。

また、わが国の社会的計画の現状を分析し、デンマーク等との事例と比較検討を行うために、熊本市新町、古町地区におけるまちづくり事例から、地域社会における「居場所」としての都市共棲空間のあり方について、分析、検討する。

## 3. 研究の方法

デンマーク、オーストラリアの都市計画、社会的計画に関する研究は、現地調査、及び現地におけるヒアリング調査や資料・文献収集を行う。

特に熊本市における事例では、新町、古町のまちづくり事例を取り上げる。実際の取り組みに関わりながら、アンケート調査、ヒアリング調査から分析する。

## 4. 研究成果

### (1) デンマークの都市計画と社会的計画

デンマークの都市計画は法的には、都市計画法と都市再開発法に準拠して行われる。とくに、都市再開発にかんしては、現在、建物の改修改築に焦点を当てた住宅改良事業と住

民参加に基づき地域全体を再構築する地域再生事業の大きく二つの事業が行われている。前者は、「包括的都市改良事業」 (Helhedsorienteret Byfornyelse)、後者は、「地域再生事業」 (Kvarterløft) と呼ばれるものである。両者はほぼ同様の特徴を持つが、「地域再生事業」の方がより社会文化的側面への予算配分が大きくなっている。とくに、既述したように、「地域再生事業」では、土地利用や空間計画のみならず、経済的、社会的にコミュニティーのつながりを生かした「社会計画」が重要視されている。

### (2) 地域再生事業

デンマークでは、アメリカの同時多発テロ事件以降、外国人排除の政治的傾向が顕在化しており、多国籍の者が集住する地域では、地域活力の衰退の課題が見られる。また、国籍に関わらず、失業や心身の不安、独居などによる社会的排除の問題もある。そのようななか、1990年代の初期に、外来系の人々の多くが居住するコペンハーゲンコムーネ近郊都市が抱える社会的排除の問題の解決のために、総合的な地域再生計画を実施しようという活発な議論が住民のなかから沸き起こった。その動きを受け、政府は、1994年に約500戸の非営利住宅を対象に社会的排除問題の現状を調査しその結果を公表した。それらを踏まえて、政府は自治体や住区諸団体からなる「都市委員会」 (Byudvalget) を立ち上げ、まちづくり社会実験ともいえる「地域再生事業」に着手した。この事業は、当初は政府主導により進められたが、その後の経過のなかで、地方自治体や各地域の住民が事業実施の主導権を発揮するようになっていく。まず、政府が、各地方自治体に、地域再生が緊急に必要な地域があれば、その再生目標、理念、事業案などを提出するよう呼びかけた。国内のコムーネから18地域の案が提出され、第1期として七地域が選定された。これらの地域再生事業は1997年から開始され、その後、2001年に5地域が新たに選定されている (表1)。事業そのものは期限つきで、事情によっては、1,2年の延長もあるが、基本的には、ひとつの事業は6,7年の期間で完了となる。

地域再生事業は、住宅、道路などの空間整備ばかりでなく、地域住民の社会参加、互いの付き合い、つながり、信頼関係などの社会関係資本の再構築をも重要な視点として包括的なまちの再生に取り組むものである。「地域再生事業」 (Kvarterløft) という呼称は、「近隣地域の活気を取り戻す」という意味をもつ。中道左派から右派へと政権が交代した後の2004年からは事業の名称は「地区改良」

(Områdeformyelse)へと変更された。

表1 地域再生事業一覧

	事業地域	コムーネ
期： 1997～ 2001年	1 アヴェドール駅街区	ヴィドウル
	2 オルボー東地域	オルボー
	3 ホルムブラッズ通り地域	コペンハーゲン
	4 コングェンス・エンハウ地域	コペンハーゲン
	5 フェムカンテン地域	コペンハーゲン
	6 トイフスハウエン地域	ラナス
	7 コリング南西地域	コリング
期： 2001年～	8 北西地域	コペンハーゲン
	9 ノアプロ公園地域	コペンハーゲン
	10 フォルス湿地地域	オーデンセ
	11 西街区	ホーセンス
	12 ブロンビュ海岸地域	ブロンビュ

### (3) 地域再生事業の予算

地域再生事業の予算は、社会省、(旧)住宅・都市省、教育省などの各省、および地方自治体、デンマーク全体の社会住宅からの寄付金によるナショナル・ビルディングファンドから支出され、1997年から2001年の第一期は、約6億2350万デンマーク・クローナ(一デンマーク・クローナは約15円～20円を推移)、2001年からの第二期は、約5億8500万デンマーク・クローナが準備された。主な用途は、建物、住宅のフィジカルな改善における投資、家賃引き下げ分などへの補填、社会活動、教育構想であった。

### (4) 各事業の連携

コペンハーゲンコムーネ内で実施されている事業に関しては、地域により居住者の特性、例えば、移民難民が多いことによる地域コミュニティ構築の問題等があり、各事業は互いに連携し合いながら、情報交換や意見交換を行い進めている(図1)。

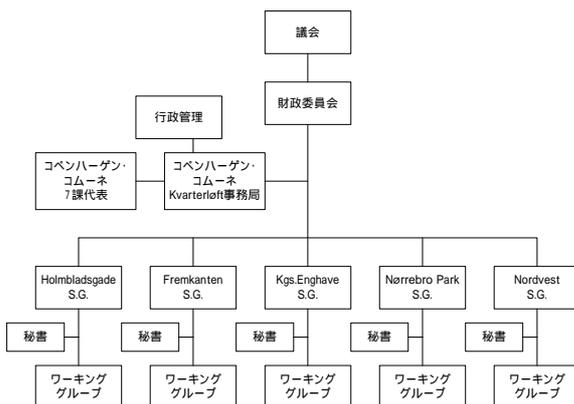


図1 コペンハーゲンコムーネ内事業組織図

### (5) 意思疎通と共通理解への取り組み

デンマークの地域再生事業は当初から狙い通りにスムーズに事が進んだわけではない。各々の事業が行われる地域の性格は異なるため、住民のあいだでの合意形成も試行錯誤が重ねられてきた。たとえば、地域住民間の関心事項の妥協点を互いに探し出し、地域住

民と自治体との協議により協働関係をうまく築いた地区がある一方、自治体内部の各部門の連携・調整の不十分さから、包括的な議論が困難になり、その打開策として住民代表、自治体各部門の代表などが「共同グループ」を結成し、この「共同グループ」によってまず自治体内部の各部門の意見調整と連携を図った地区もあった。さらに、自治体内部の対立、行政部門と議員との対立、地域の住民団体相互間の対立などから、地域再生事業の実施の是非そのものが問題となり、最終的には地域住民委員会を立ち上げて共通認識を探り、意思疎通を図りなおした地区など様々である。しかし、どの地区においても基本は話し合いによる意思疎通と共通理解であり、トップダウンや強制の手法は採用されることはなかった。

### (6) 共棲空間としての地域の家

具体的な各地域再生事業においては、地域内の建物の利活用により、地域住民が自由に集え、事業についての内容を把握し、議論できるための場である「地域の家」を設置している。そこでは、公募で選ばれたプロジェクト・リーダーが、多国籍の者同士のネットワークを創造、再生することを主要な目的とし、他者に目を向けるべく交流イベント(料理教室、音楽イベント、数ヶ国語によるニュースレターの発行など)を実施しながら、

また、子どもたちによるワークショップを開催し、大人にも地域社会に目を向けてもらい、同時に、地域の家が人々の活動の拠点となるよう例えば、地域図書館に併設したり、カフェを設置するなどの工夫が見られた(写真1)。他者や地域を感じ、互いのつながりを創ることが、まちづくり(社会的な計画)の理念と実際の場面で経験が蓄積されている。



写真1 地域の家併設されたカフェ

### (7) オーストラリア・シドニーの事例

シドニー郊外のシドニー北西エリアのブラックタウン・カウンシルでは、都市の成長拡大に伴い大型のニュータウンやショッピングセンターの建設が相次いでいる。同じ国籍内

ではタイトなコミュニティが形成されているが、他国籍間では課題が多い。社会的計画における重要事項は、仕事、居住空間、交通問題があげられた。トータルとして社会的統合を図るような方向性を探らなければ都市全体の活力に繋がらず、国と地方自治体間のやり取りが続いている。

#### (8)熊本市におけるまちづくり事例

デンマークでの調査研究を踏まえ、「コミュニティ」の現状の示唆を得る必要から、熊本市を事例に調査を行った。特に、中心市街地にマンション建設が急増するなか、例えば、古町地区のマンション居住者(166世帯からの回答)は、自治会活動への参加は20%ほどにとどまり、特に、居住歴が浅いほど、関与が低いことが分かる(図2)。地域イベントには関心はあるが参加したことがない者が多くを占める。しかし、関心そのものは低くなく、きっかけがない、情報が少ないなどの意見が出された(図3)。

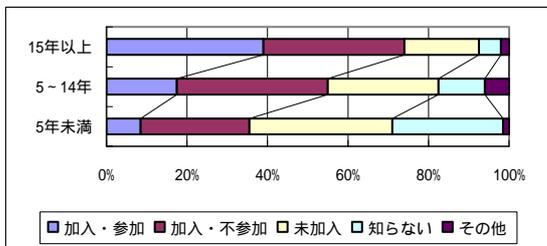


図2 古町地区の居住年数別自治会加入有無

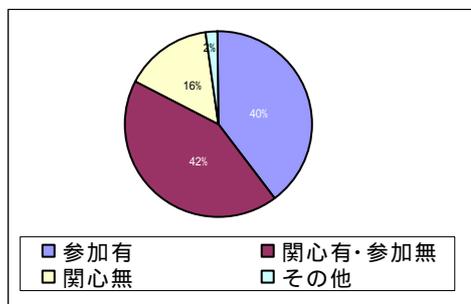


図3 地域イベント参加への関心と参加有無

#### (9)新町における社会的計画への取り組み

熊本市古町や新町地区といった中心市街地に位置する利便性高いエリアでは、マンション建設の急増による新旧住民の混在、地域コミュニティの希薄化が懸念されている。これまでの既存の住民組織の活動に加え、既存組織と連携しながら新たに地域の30代を中心とした若手世代による新組織が作られ、様々な取り組みを行っている。地域住民の社会参加、互いの付き合い、つながり、信頼関係などの社会関係資本の再構築のためにも、一過性のイベントに終わらず、新旧住民の連携を促しな

がら高齢化による担い手不足を補うためにも持続可能性ある取組が求められる。

新町では、地域内に寄り合いの場所を設け地域住民のまちづくりへの意識を高めるため継続的な取り組みが出てきた。若手世代組織と大学生とが連携し、既存商店と協力しながら、店舗シャッターに歴史をモチーフとした絵を描く取り組みを行った。そのプロセスにおけるヒアリング調査では、商店主や大学生とも、初期の不安感は見られるものの、議論の場、交流の場を重ねることで、信頼関係やネットワークが確かなものとして構築された。まちづくり(社会的な計画)は、多様な人々が出会う場と議論の繰り返しにある。

#### (10)社会的計画と都市共棲空間

デンマークでは、短絡的な解決や目先の利益、一時の活性化ではない潤いのある生き生きとしたまちの再生と豊かな生活の実現には、住民一人ひとりが政治的共同感覚を大切にする。地域再生事業の取り組みでは、地域住民の社会参加、互いの付き合い、つながり、信頼関係などを構築するための共棲空間としての地域の家はカギとも言える。

熊本市古町、新町地区では、中高層マンションの乱立による新旧住民のつながりの希薄化が懸念される。しかし、地元住民の特に若手世代を中心として外部の大学生を巻き込みながら新しいつながりや信頼関係を構築しつつある。地区内には誰もが集える場所を構え、会合などを開いている。社会的計画、広義のまちづくりは、まずは一人一人が知り合うことから始まり、その知り合うきっかけを通して信頼関係はつくられる。

#### 5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計2件)

・小谷歩、西英子、小峯裕「シャッターアートプロジェクトによる持続的まちづくりに関する研究 - 熊本市新町を事例として - 」、日本建築学会九州支部、pp429-432、2008.3

・西英子、小峯裕「熊本市古町地区におけるまちなか居住の現状と課題」、日本建築学会大会梗概集、pp153-154、2007.8

〔図書〕(計1件)

・小池直人・西英子、かもがわ出版、「福祉国家デンマークのまちづくり」、2007年、208p

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

西 英子(NISHI EIKO)

熊本県立大学・環境共生学部・居住環境学科・准教授

研究者番号：70405570